

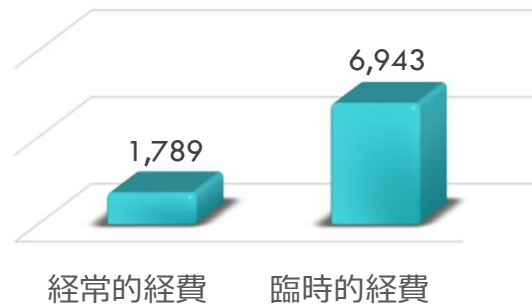
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

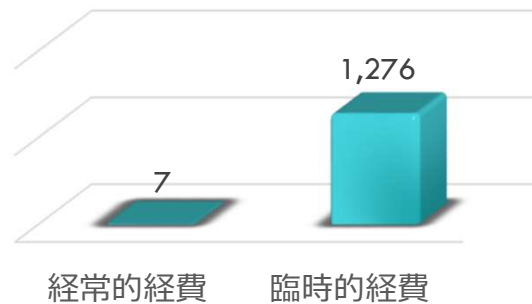
施策の方向性・目標（総合計画より）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことができる地域づくりを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ】

・地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織（地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織）の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。

【地域活動の場や機会の不足】

・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

【自治会活動の担い手確保】

・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

【地域おこし協力隊の活動の情報発信】

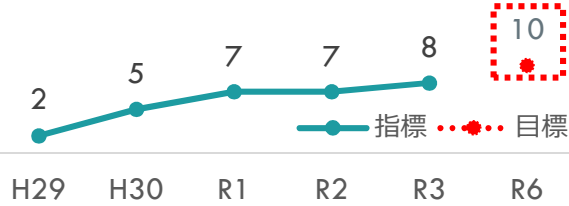
・農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。

【地域担当職員の役割の明確化】

・地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

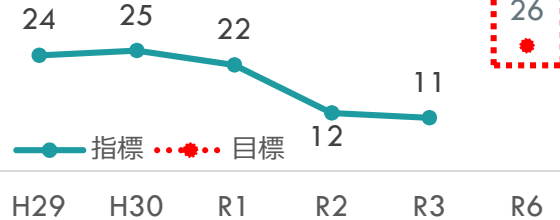
各地区まちづくり会議組織数(累計) (地区)



成果指標の分析

前年度より1団体増、R6年度達成を目指す。

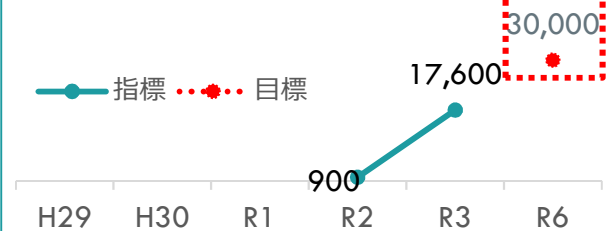
ふるさとづくり事業を活用した活動数(団体)



成果指標の分析

コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ2年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。

地域おこし協力隊SNSフォロワー数 (Facebook及びInstagram) (人)



成果指標の分析

地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わりもあるが、順調に増えており、R5年度中の達成を目指す。

指標の説明

【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象

【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数

【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につながっていく。	4,622万円	新規採用者：6名	令和3年度活動人数：12名 任期終了者25名中17が備前市在住。定住率：68%
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,606万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区、計：59地区 交付額：16,002,390円 ・自治会連絡協議会補助金 交付額：55,547円	・区会等補助金 実績額：15,970,410円 コロナ禍で様々な行事が中止となったが、有効に活用できた。
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	街づくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や共同事業の提案等の評価を行う。	60万円	会議を2回（うち1回はオンライン）開催した。共同事業提案制度を活用し、3団体が共同事業を実施した。	効果あり団体：2団体/3団体 効果あり担当課：2課/3課 ※「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となった。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	257万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：11団体 交付決定額：3,296,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：12団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：R3該当なし	・ふるさとづくり事業 実績額：2,059,000円 地域の環境美化、イベント等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比85.7% ※コロナ禍においてボランティア活動が制限された中で、感謝状贈呈は対象なしとなった。
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	150万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：6団体 交付額：273,034円 ・みんなの集落研究所委託費：1,222,100円 ・まちづくり会議運営団体ヒアリング	・R3年度に新たに1地区が立ち上がり、現在は10地区中8地区となっている。 ・ヒアリングを行ったことで、地域の現状、課題、今後の方針を確認することが出来た。
地域担当職員の役割の明確化	地域担当職員制度	各小学校区に6名程度の地域担当職員を配置する	-	要請により各地区まちづくり会議に参加	コロナ禍により、会議の開催は少数であったが、まちづくり会議の運営支援を行った

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	地域おこし協力隊については、年度途中から新たな視点や自由な発想を生かすため隊員自らが考える「フリーミッション型」の提案に基づく募集を開始したため、応募人数も増加した。ふるさとづくり事業については、コロナの影響により申請団体数が減少し中止団体も増加した。まちづくり会議については、新たに1地区が立ち上がり、地域の現状や課題を確認することが出来た。地域担当職員制度については、まちづくり会議への支援方法の見直しに伴い、9月末をもって廃止とする。
	市民協働課長 浅野 隆之	【翌年度の取組目標】	地域おこし協力隊は、個性豊かな人や地域に定着できる方の受け入れを増やし、地域の活性化や人口増に繋げて行く。まちづくり会議も5年が経過したため、より効率的になるように見直しを行いたい。
二次評価者	役職	市民生活部長	まちづくり会議については取り組みを開始して約5年が経過したことに伴い、支援方法を見直し9月末で地域担当職員制度が廃止されますが、各地域をより良い方向に導いていくように地域課題解決の取り組み方を助言するなど、引き続き支援を行ってください。また、地域おこし協力隊については地域に定着できるように支援・応援し、地域の活性化や定住に繋げてください。
	氏名	濱山 一泰	